

西原町行財政集中改革プラン総括

はじめに

本町は、平成 17 年度から平成 21 年度までの期間、行政改革大綱をより具体化した「西原町行財政集中改革プラン」を作成し、財政の健全化を第一に据え、主要な行政改革の事項について、具体的な数値目標を設定し取り組んできました。

行政改革の取組みの推進体制としては、行政改革推進委員会と行政改革推進本部を基本に進捗管理を行ってきましたが、本総括は 5 年間の成果をまとめたものです。

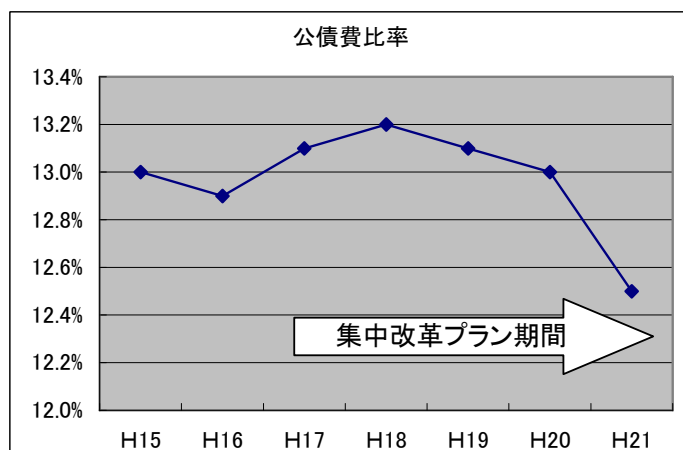
1 数値目標について

(1) 公債費比率の抑制

公債費比率は、公債費に充てられた一般財源等が、標準財政規模に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより、財政の健全化を判断する指標です。

本町の公債費比率は、平成 21 年度までに 17%前後に達すると見込み、数値目標として 16%程度まで抑制を目指していましたが、平成 21 年度は 12.5%となり、数値目標を達成しました。しかしながら、西地区区画整理事業や庁舎等複合施設建設事業などの多額の費用を要する事業が実施又は計画されており、今後も普通建設事業債、臨時財政対策債等の借入など、公債費比率の留意が必要です。

年度	公債費比率	対前年比
H15	13.0%	-0.6%
H16	12.9%	-0.1%
H17	13.1%	0.2%
H18	13.2%	0.1%
H19	13.1%	-0.1%
H20	13.0%	-0.1%
H21	12.5%	-0.5%
H21	16.0%	目標値



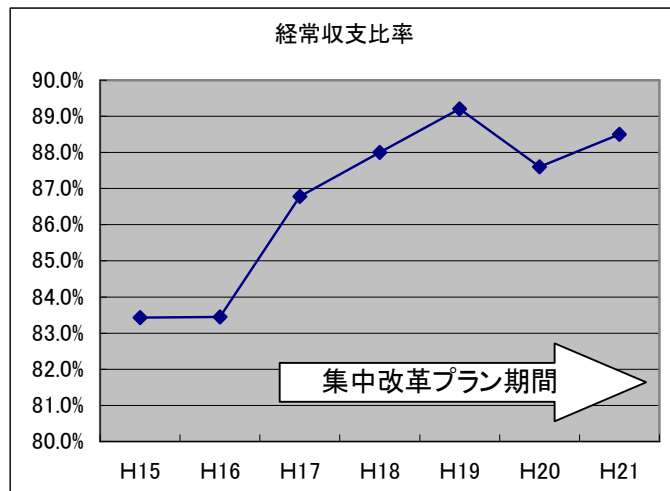
(2) 経常収支比率の抑制

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの経常的な収入に対する人件費、公債費、扶助費等の毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標となっています。

本町は、平成 21 年度には 90%前後に達すると見込み、数値目標として 85%程度まで抑制を目指していましたが、平成 21 年度において 88.5%となり、前年度と比べると 0.9%上昇し、数値目標は達成できませんでした。この主な要因としては、平成 15 年度以降は図書館建設事業債や臨時財政対策債等の元利償還額が増えたことや扶助費の増加によるもので

すが、今後も町税などの一般財源の大幅な増加が見込めないこと、人件費や公債費、物件費は抑制に努めているものの、少子高齢化の進行などにより扶助費の伸びが続いていることにより、引き続き経常収支比率の上昇が予測されます。

年度	経常収支比率	対前年比
H15	83.4%	2.0%
H16	83.4%	0.0%
H17	86.8%	3.4%
H18	88.0%	1.2%
H19	89.2%	1.2%
H20	87.6%	-1.6%
H21	88.5%	0.9%
H21	85.0%	目標値



(3) 町税の収納率の向上

町税については、現年度分は平成 21 年度までに徴収率 97.99% 台、滞納分は平成 21 年度までに 25% 台を目標に掲げ、その収納率の向上に努めてきました。その結果、数値目標には及ばなかったものの、現年度分においては、平成 21 年度 97.4%、平成 16 年度と比べると 1.3% 増となりました。

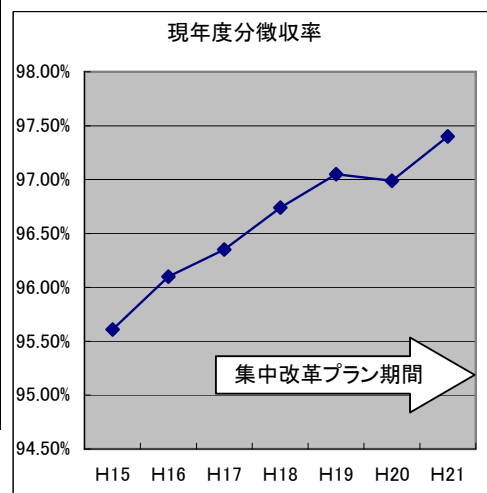
滞納繰越分においては、平成 21 年度の徴収率は 32.3%、平成 16 年度と比べると 12.78% 増となり、目標値を上回る結果となりました。この主な要因として、徴税職員の徴収能力の充実・強化に務め、これまで主とした不動産差押や預金差押以外に車輛差押や新規導入の各種協会負担金差押を実施することで納付に結びつきました。また、徴収困難な住民税滞納事案について、那覇県税事務所職員との共同催告・臨戸、さらに短期併任制度活用などが効果につながりました。

(現年度分)

単位: 千円

年度	調定額	徴収額	徴収率	対前年比
H15	2,542,529	2,431,039	95.61%	-0.35%
H16	2,744,314	2,637,253	96.10%	0.49%
H17	2,759,701	2,658,992	96.35%	0.25%
H18	2,822,684	2,730,585	96.74%	0.39%
H19	3,074,951	2,984,719	97.05%	0.31%
H20	3,142,153	3,047,467	96.99%	-0.06%
H21	3,174,195	3,091,621	97.40%	0.40%

H21	97.99%	目標値
------------	---------------	------------

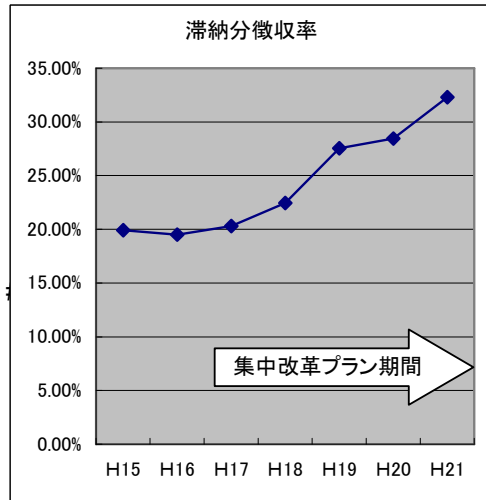


(滞納分)

単位:千円

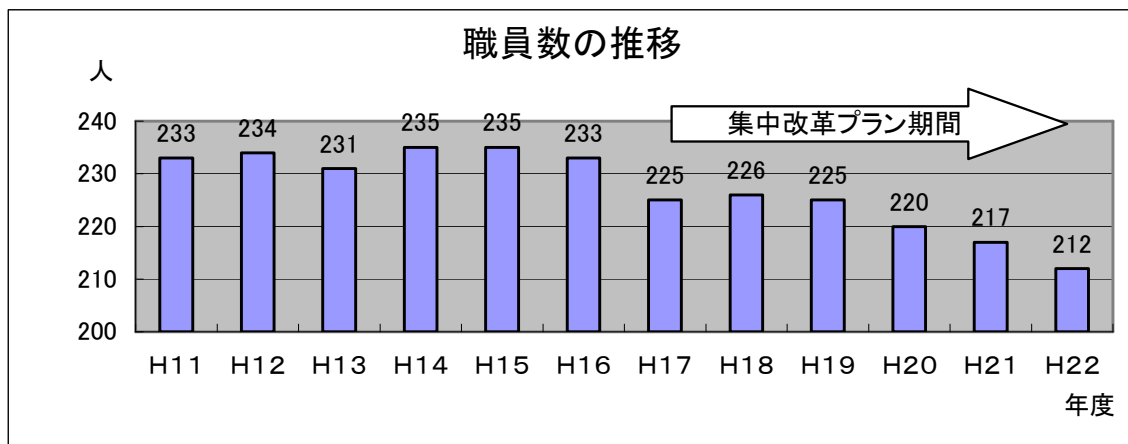
年度	調定額	徴収額	徴収率	対前年比
H15	383,622	76,392	19.91%	-1.64%
H16	398,017	77,689	19.52%	-0.39%
H17	404,511	82,194	20.32%	0.80%
H18	382,552	85,843	22.44%	2.12%
H19	347,340	95,734	27.54%	5.10%
H20	290,632	82,653	28.44%	0.90%
H21	270,115	87,327	32.30%	3.90%

H21	25.00%	目標値
-----	---------------	-----



(4) 定員管理 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

財政的な事情を勘案しながら、定員適正化計画の定員適正化目標 (数・率) に基づき、職員の削減に取り組んできました。この結果、平成 22 年 4 月 1 日に基準年度 225 人から、目標数値の 11 人減を上回る 13 人減を達成しました。これは、平成 15 年度の職員数と比較すると 22 人の削減となります。また、西原町職員定数条例に定められている定数 237 人と比較すると職員数を 25 人抑制している状況です。



2 実施結果について

(1) 改革の実施状況

プランの実施項目に掲げた個別の37項目の取組み状況は、「完了」が11項目(29.7%)、「実施」が17項目(46.0%)となり、合計では28項目(75.7%)の実施となりました。また、状況の変化等により9項目(24.3%)の見直しを行いました。

取組み状況		H17	H18	H19	H20	H21	割合(%)
完了	目標を達成した。	2	7	8	8	11	29.7%
実施	取組みを開始・実施できた。	8	14	14	15	17	46.0%
継続	取組みの検討、調査中	28	15	12	10	0	0.0%
見直し	実施を取り下げ、又は保留した	0	2	4	4	9	24.3%

(平成20年度から38項目から37項目へ変更)

(2) 改革による効果額

改革による効果額(計画期間中における収入額や内部経費等の差額)の5カ年の累積は、歳入15億2,862万7千円、歳出11億8,836万3千円で、実質額は併せて27億1,699万円となりました。

項目毎の年度別効果額

千円

項目	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	期間内(5カ年)
歳入の増加	70,073	107,557	469,771	416,740	464,486	1,528,627
人件費削減	34,483	84,025	157,399	206,400	265,776	748,083
指定管理者制度	0	170	170	170	170	680
補助金等の見直し	0	0	380	2,460	4,283	7,123
投資的経費の見直し	0	0	0	0	5,500	5,500
内部管理経費の見直し	41,620	0	0	33,500	2,300	77,420
事務事業の見直し	23,721	37,254	61,676	84,735	142,171	349,557
総合計	169,897	229,006	689,396	744,005	884,686	2,716,990

効果額が大きい順番では、歳入の増加15億2,862万7千円(総額に占める割合/56.26%)となっています。主なものは、町税の収納率向上による取組みが13億7,242万5千円(平成16年度実績額と各年度実績額を比較/平成19年税源移譲による税率変更分含む)、未利用財産の売り払い等が1億5,386万8千円となっています。

2番目は、職員数削減や手当ての見直し等による人件費削減で、7億4,808万3千円(27.53%)です。主なものは、正職員の削減で5億3,419万5千円、臨時職員・嘱託職員の見直しで1億1,015万6千円となっています。

3番目は、事務事業の見直し等による3億4,955万7千円(12.87%)で、主なものは、医療費適正化の取組み(透析導入の延伸効果など)で1億2,000万円、事務担当者委託料及び自治会運営補助金の見直し4,260万円となっています。その他は、内部管理経費の見直し7,742万円(2.85%)、補助金等の見直し712万3千円(0.26%)、投資的経費の見直し550万円(0.20%)、指定管理者制度68万円(0.03%)となっています。

(3) 主な個別項目の取り組み

《事務事業の見直し》

・ 行政評価システム導入の検討

21年度に288事務事業を対象に事務事業評価制度を実施した。事業の成果や評価結果などを「主要施策の成果説明書」や「予算編成方針」等にも反映できるような仕組みづくりを行った。今後はPDCAサイクルの確立を目指す。(企画財政課)

・ 住民参加による使用料・手数料審議会(仮称)の設置

使用料の一部については、財政課の予算査定等で料金の適正化が促されており、施設コストの対費用効果について検証が必要とされてきたが、今後は、該当する課が自ら対費用効果を精査し、サービスに合った料金見直しを計画することで、健全な財政運営を行っていくよう関係課との連携を図っていく。(総務課)

・ 各種団体への町職員による業務中の事務局サービスの廃止

18年度において西原町チャレンジウィーク推進協議会を廃止し、中学生職場体験チャレンジウィーク及び小学生職場体験チャレンジデーは、各学校で継続して実施することとした。その結果、事務局の業務が各学校へ分散され、当該協議会の事務局を担っていた学校教育課の負担を軽減することができた。(学校教育課)

・ 上水道事業の経営努力

有収率の向上を図るため、効率的な漏水発生地域の調査及び計画的な老朽管施設の布設替えなど、漏水多発施設対策を講じてきた。その結果、有収率が17年度94.52%、18年度95.33%、19年度96.53%と上昇していたが、20年度95.12%、21年度92.23%と2年連続での減となった。特に21年度は下半期に突発的な大型漏水による影響である。今後は管路の耐震化を進めるとともに管路診断業務を取り入れ、老朽管更新を補助事業で行い有収率の更なる向上を図っていく。(上下水道課)

・ 幼稚園入園料・保育料の見直し

交付税基準と比較すると本町の入園料、保育料は低いが、現行料金は他市町村並みか、やや高い方で、値上げについては、近年の経済情勢等を勘案すると、当面は現行どおりとする。今後の経済情勢等を見極めたうえで見直しをするかどうか検討する。(学校教育課)

・ 町例規集の整備

18年度専門業者へ業務委託し、一括して全例規(550件)の整備を終え、個別(1件)ごとに整備した場合の追録費の負担が軽減されている。また、例規集(紙ベース)の冊数を減らし、職員による電子データの活用(閲覧・加工)を促進することで、業務の効率化を図っている。19年度当初から町のホームページ上でも公開している。(総務課)

- ・ 隣接市町村の徴収組合設立等による税等の徴収体制の強化

21年9月に中部広域市町村事務組合から「広域連合等への移行に関する調査研究」に関する調査の結果報告がされた。本町職員も部会に参加したが、具体的な徴収組合設立の結論には達しなかった。しかし、新たな動きとして、本町が問題提起した徴収組合の設立について、平成22年度県・市町村行政連絡会議で県内市町村からの統一要望として取り上げられ、今後県全体の課題として議論される予定である。(企画財政課・税務課)

《補助金の見直し》

- ・ 補助金の見直し(効果額:712万3千円)

西原町補助金の交付に関する規則に従って、各種団体に対する補助金の見直しを進めてきた。18年度4団体(38万円)、20年度7団体(182万3千円)、19年度には一律5%の削減(208万円)を実施した。今後関係課の連携を密にし、各種団体とのヒアリングを強化し、現状把握に努めていく。(関係課)

《時代に即応した組織・機構の見直し》

- ・ 行政組織の見直し

H18.4.1⇒新たな行政課題の対応のため、「企画政策課」「財政課」を新設。また、「上下水道課」と「保健体育課」を再編した。

H20.4.1⇒後期高齢者医療制度や特定健診の新たな行政課題の対応や、職員数の削減に対応するため「保険課」「健康衛生課」を廃止し、「健康推進課」「介護支援課」を新設。

H22.4.1⇒地方分権等の行政課題に対応するため、部制度(「総務部」「福祉部」「建設部」「教育部」)を導入し、それに伴う課の再編を行った。(企画財政課)

《定員管理及び給与の適正化の推進》

- ・ 定員管理(効果額:5億3,419万5千円)

定員管理の実績や今後の財政事情、行政需要の動向を勘案した定員適正化計画に基づき、その推進を図ってきた。その結果、数値目標△4.9%を上回る△5.8%の実績となった。

(※国家公務員の定員純減目標数値⇒△5.7%)

本町では、プラン前の16年度に8名の職員削減を実施しており、その効果額と合わせると6年間で7億9,354万円の削減効果があった。(総務課)

定員適正化計画

単位:人

部 門		基準年度	H18	H19	H20	H21	目標年度	期間内計	
		(A)					(B)	(B)-(A)	
		H17					H22.4.1	増減計	純減率
計画	4/1現在	225	225	225	223	220	214	△ 11	△ 0
	対前年増減数		0	0	△ 2	△ 3	△ 6		
実績	4/1現在	225	226	225	220	217	212	△ 13	△ 0
	対前年増減数		1	△ 1	△ 5	△ 3	△ 5		

- ・ 給与の適正化（効果額：3,302万1千円）

給与制度については、国、県の実態及び人事院勧告を勘案した給与水準の是正等により給与の見直しを図ってきた。また、厳しい財政状況を考慮し、各種手当等の見直しを行った。ホームページを活用した職員給与の公表も行っている。（総務課）

給与の適正化

項 目	内 容
不適正な昇給運用の是正	(17年度) 定年時退職時特別昇給制度を廃止 勸奨退職時における特別昇給制度を廃止
級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	(17年度) 係長職員等の7級への「わたり」を是正
給与構造の見直し	平成18年4月1日実施(国準拠)
管理職手当の見直し	(平成16年度から継続) 管理職手当 20%削減
職員の通勤手当の見直し	(平成19年度) 対象距離 1km⇒ 2kmへ
職員の住居手当の見直し	(平成19年度) 持ち家3,000円⇒ 2,500円（購入後5年間）
職員の特殊勤務手当の見直し	(平成19年度) 現金取扱、徴収・滞納整理、保育士、保健師手当の廃止

- ・ 時差出勤及び休日出勤（振替）の採用

職務の特殊性を考慮し、保育所で時差出勤及び土曜日の業務を実施し、また、図書館も土日も開館し、時差出勤も行っている。他の業務については、現在の職員体制では現実的に厳しいものがあり、当計画期間内での採用は見直すこととする。（総務課）

- ・ 昇任基準の明確化

21年度に級別職務標準分類表の見直しを行った。（総務課）

- ・ 資格取得制度の導入の検討

資格導入制度の導入は、現在の職員体制からすると現実的に厳しい状況である。今後人材育成方針の中で、今後の必要性を再検証する。（総務課）

《行政の情報化の推進等による行政サービスの向上》

・ 行政の情報化

ホームページの更新や新規情報の掲載は各課で行い、情報提供を図っているが、ホームページの見直しについては、見直し費用の課題があった。しかし、国補助事業を活用し 21 年度事業でホームページのリニューアルを行うことができた。また、現在、動画サイト YouTube に「さわふじチャンネル」を開設。ツイッターなどを活用し、役場から町民に対してお知らせやイベントなどの情報発信を積極的に行っている。(企画財政課)

・ 電子申請サービスの実施

電子申請サービスシステムは、町民の利用数があまり見込めないことや電子申請のあった方への証明書等交付の手数料収受及び、導入経費等の問題を考えると費用対効果では採算があわないので、21 年度内で電子申請サービスの導入は厳しい。(企画財政課)

・ 施設予約サービスの拡充

施設予約システムの管理者の育成、申請者登録に伴うデータ打ちこみ、使用料の収受方法などの運営上の問題や導入経費等を考えると、費用対効果では採算があわないので、21 年度内での導入は厳しい。(企画財政課)

《公共施設の設置及び管理運営》

・ 公共施設の設置

21 年 4 月から庁舎建設に保健センターも含めた複合施設を推進する整備方針が示され、その検討に着手した。庁舎・保健センター・防災センター・地域交流センターを合築予定している。今後 25 年度完成予定を目指した取組みを強化する。P F I 等の手法も検討したが、財源はまちづくり交付金事業を活用し、庁舎建設を併せて行うことで、用地の確保などの事業費の軽減を図る予定である。(企画財政課)

・ 公共施設の管理運営 (効果額 : 68 万円)

18 年度に西原町いいあんべ一家 (介護支援課)、西原町農村集落総合管理施設 (産業課) において、指定管理者制度を導入した。

・ 児童公園の管理強化

18 年度から愛護会 (17 箇所) と連携し、地域公園の清掃や美化など維持管理に取り組み、公園が明るくきれいになった。今後も継続する。(都市整備課)

《公正の確保と透明性の向上》

・ 公共施設の設置

18年度は公共工事の入札・契約の適正化に関する法律に基づき、入札における競争性の確保をより厳格にし、事業者が入札談合を行いにくい環境を整備するため、公共工事発注時の現場説明を廃止した。効果として17年度公共工事の落札率96.25%から18年度公共工事の落札率93.60%と低価格入札による競争性が向上した。(土木課)

《経費の節減合理化等財政の健全化》

・ 前納報奨金制度の見直し(効果額:5,028万円)

創設当初の納税思想の普及のため実施していたが、制度の役割を終えたとし、18年度から廃止した。(税務課)

・ 町税の口座振替の促進

20年度から新たに電話催告人材派遣業務による口座振替勧誘を行い、促進を図ってきた。21年度は9.7%と前年度比0.4%、17年度と比較すると1.65%増加した。口座振替利用者が多いと徴収率が高くなる傾向があることから、今後も広報にしはらの活用や窓口での指導等を行い、その強化に取り組んでいく。(税務課)

・ 給食費の徴収体制の強化

徴収嘱託員(2人)による訪問徴収を行い、17年度実績92.17%から21年度には95.49%と3.32%の増加となっている。21年度は給食費の値上げについての説明会を行うことによって、給食費に対する保護者の関心が高まったこともあり、前年度から0.57%増になった。また、口座振替については、振替率が38.16%(21年3月末現在)から50.91%(22年3月現在)に向上している。(学校給食共同調理場)

・ 財産売り払いと財産運用(効果額:1億5,386万8千円)

17年度⇒法定外公共用財産の用途廃止による財産収入及び普通財産売却収入(実績額4,382万9千円)、18年度⇒法定外公共用財産の用途廃止による財産収入(実績額525万7千円)、19年度⇒国道329号線改築工事に伴う町有地売却収入(実績額1億374万6千円)、20年度⇒里道の売却収入(実績額103万6千円)

・ 町道以外の路線の町道認定とその台帳整備(効果額:252万7千円)

地方交付税収入のアップを図るため、19年度工事完成路線である町道我謝マリンタウン線及び東崎1~8号線の道路台帳整備を図った。その効果として、地方交付税の需要額が増えた。道路橋りょう費(面積)による需要額効果:143万1千円、道路橋りょう費(長さ)による需要額効果:109万6千円(土木課)

- ・ 保健事業の推進・レセプト点検の拡充（効果額：1億873万円）

レセプト点検を強化した。その点検効果総額は、17年度⇒1,728万5千円、18年度⇒1,164万3千円、19年度⇒2,992万5千円、20年度⇒2,045万7千円、21年度⇒2,942万円の医療費の抑制効果があった。（健康推進課）

- ・ 医療費の適正化（予防事業の強化）（効果額：1億2,000万円）

○保険事業として沖縄の野草・薬草教室、フットセラピー教室、健康ヨガ教室など11の事業を実施している。

○特定健診・保健指導事業により20年度では5名もの透析導入を延ばし、21年度では10名の透析導入及び多数の重症患者をフォローした。20年度からの累積抑制効果は1億2,000万円と見込んでいる。

○生活習慣病の予防と改善のため、特定健診の基準にあわせ積極的に支援が必要な人、年齢の若い人を優先に訪問した。また、働いている男性が参加しやすいように夜間教室、休日の健康相談を開催した。

○生活習慣病の根源である肥満を予防し、よい食生活習慣を形成するため、食生活改善推進員の養成・育成を行っている。また、食生活に関する教室を開催した。

○保育園・学校・教育機関、産業課と連携し、食育キャンペーンを展開し、個々の実践から地域全体の取り組みができるようライフサイクルに応じた活動を展開中である。（フォーラム開催、バランスの良い食事の標語やポスター、健康的な弁当レシピや食育キャラクターの公募などを実施した。）

○運動週間の定着に向け、毎月第2日曜日にウォーキングを開催。喫煙対策として禁煙講演会を実施した。（健康推進課）

- ・ 広報にしはら有料広告募集（効果額：233万4千円）

広報にしはらの有料広告は、18年5月より広告枠（4ページ）を大枠1万8千円、小枠1万円として募集を行い、81万4千円の広告収入実績となった。広告料が高いため広告を希望する事業所が少ないので、19年度以降は大枠1万円、小枠8千円として広告料を見直し、有料広告募集を行った。18年度実績（H18.5月号～H19.3月号）／収入額：81万4千円、19年度の有料広告料／収入額：51万4千円、20年度の有料広告料／収入額：52万6千円、21年度の有料広告料／収入額：48万円（企画財政課）

（4）プラン以外の主な取り組み

- ・ 広告入り窓口封筒の導入（効果額：56万円）

19年1月26日から、証明書等交付のための窓口封筒を広告主の協賛により寄贈された封筒を使用することで封筒印刷費削減した。18年度実績から年間約16万円程度の効果となった。また、町内企業広告を優先して掲載したことで、地元企業の育成発展に寄与できた。

- ・ 自治会長事務委託料の見直し（効果額：3,365万4千円）

17年度⇒1月あたり均等割を7万5千円から7万3千円に減額した。（効果額384万円）
／18年度⇒1月当たりの世帯割を235円から200円、農家割を300円から200円に減額した。（効果額2,149万2千円）
／19年度⇒世帯割200円から180円に減額した。（効果額832万2千円）（総務課）

- ・ 自治会運営補助金の見直し（効果額：894万6千円）

17年度⇒書記等設置費1月当たり5万円から4万8千円に減額した。（効果額384万円）
／18年度⇒書記等設置費1月当たり4万8千円から4万5千円に減額した。（効果額460万8千円）
／19年度⇒自治会活動費を、人口1人当たり95円から90円に減額した。（効果額49万8千円）（総務課）

- ・ 母子父子家庭児童入学激励金の見直し（効果額：300万円）

母子父子家庭児童入学激励金の見直し検討を行い、19年度から廃止した。（福祉課）

- ・ 敬老祝い金の見直し（効果額2,186万円）

17年度⇒1万円から5千円に減額（効果額2,450万円）
／19年度⇒敬老祝金の対象者を80才以上から85才以上へ引き上げ（効果額636万円）（介護支援課）
※21年度に敬老祝金の対象者を80才以上から85才以上へ引き上げたため、効果額は△900万円となる。

3 課題について

本町は、平成17年度から平成21年度までの期間、財政の健全化を第一に据え、主要な行政改革の事項について取り組み、約27億円の効果額を上げましたが、プランの内容は、国から示された行革指針による人件費の歳出削減を主としたものであり、全国的に他団体と類似した取組項目となりました。そのため民間委託等の推進や事務事業の見直しなどでは、本町の実態に沿った主要な課題を実施項目で抽出していたか、改めて検証する必要があります。これは、プラン策定当時、事務事業毎の行政サービスの成果の現状分析や評価をするような仕組みづくりが充分ではなかったことが理由として挙げられます。

また、多様化する行政サービスに対応するためには、スピード感を持った取組が必要であり、計画期間や役場内部の進捗管理体制の強化も検討しなければなりません。

4 次期プランに向けて

今現在、社会経済情勢（政権交代等）や自治体の行財政運営（事務移譲等）を取り巻く環境は大きく変化し、地方自治体は、依然として厳しい行財政運営が続いています。

地方自治法第2条第14項の「住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の

効果をあげる」実現のために、限られた行政資源でもって、どのような行財政運営を進めていくのか。また、地方分権に伴う沖縄県からの事務移譲が進められている中で、多様化する住民ニーズを的確に把握し、町民サービスの質の向上をどのように図っていくのか、など、様々な課題が山積しています。

持続可能な行財政運営を行う上で、歳入の確保及び納税者間の公平性を確保するために、収納率向上の取組強化が一層求められます。また、今まで以上に、行政改革の担い手である町役場職員の意識改革や資質の向上が大変重要になります。職員それぞれが担当業務の事務改善を進めながら、中・長期的な視点を持ちつつ、迅速な判断ができる人材の育成、役場内部の横断的な連携強化など、組織全体での取組みが不可欠となります。

次期プランを策定するにあたり、今回のプランで課題が残った民間活用の推進や事務事業毎の現状分析・評価、役場内の進捗管理体制などの整理が必要ですが、今後は、広域化する行政課題の解決のために、国、県、市町村の役割を様々な角度から検証し、他市町村との連携を強化しながら、新たな行政のあり方を、模索していくことも重要であります。

また、地方分権にあるよう、まちづくりの主役は町民であり、町民ニーズの把握に努め、町民と一緒にまちづくりに参加できるように、取り組んでまいります。

集中改革プラン・実施項目(5カ年間)

(1) 事務事業の見直し

番号	課名	見直し項目	内容	目標年度・数値・効果額(単位:千円)					取組状況
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
1	企画政策課	行政評価システム導入の検討	事務事業の目的達成状況や執行効率等を客観的に評価するため、その手法として行政評価システムの導入を検討します。	継続	⇒	⇒	⇒	完了	完了
2	財政課	補助金審査委員会答申検討内容の確認	補助金審査委員会で行った補助金の8件審査の答申を受けて、各担当課の検討内容を確認する。	完了	⇒	⇒	⇒	⇒	完了
3	総務課	住民参加による使用料・手数料審議会(仮称)の設置	使用料及び手数料の決定手続過程において住民参加の下で検討することは、公共施設の利用のあり方と受益者負担の均衡を考慮する上で、有効と考えます(審議会を設置し、住民の委員を公募するのが最良)。関係課と協議しながら審議会の設置を検討します。	継続	⇒	⇒	⇒	見直し	見直し
4	関係課	各種団体への町職員による業務中の事務局サービスの廃止	町職員の事務局サービスの廃止については行政診断結果に基づいてこれまで対応してきましたが、今後、特殊の場合を除き、可能な限りその独立化を促します。	継続	一部実施	⇒	⇒	⇒	実施
5	上下水道課	上水道事業の経営努力	事業収益は、給水人口動態、用途別の使用水量の推移からみて収益が大幅に増加する環境には厳しいものがあり、健全経営を行うには、経常経費の節減を引き続き努力すると共に、無効水量の抑制を図るため老朽施設の計画的な更新、地域単位による漏水調査の実施等を行い、有収率の向上を図っています。その結果、13年度94.26%、14年度94.59%、15年度95.02%となっており、今後も有収率のアップに努力します。また、料金引き上げについても検討します。(消費税相当分)	有収率実績 94.52%	有収率実績 95.33%	有収率実績 96.53%	有終率実績 95.12%	有終率実績 92.93%	実施
6	学校教育課	幼稚園入園料・保育料の見直し	交付税基準と比較すると本町の入園料、保育料は低いですが、現行料金は他市町村並みか、やや高い方であり、値上げについては近年の経済情勢等を勘案すると当面その見直しはきびしいと考えます。当面は現行どおりとし今後の経済情勢等を見極めたうえで見直しをするかどうかを検討する必要があります。入園料は52市町村中33番目(町村では22、中頭地区では3)。保育料の月額額は52市町村中17番目(町村では13、中頭地区では2)です。 【現行】入園料5,000円 保育料4,500円(月額)	完了	⇒	⇒	⇒	⇒	完了
7	総務課	町例規集の整備	平成14年6月から例規ベースシステムの導入による独自整備をしています。今後も引き続き当該システムの活用により随時整備を進めています。また、平成18年度を目処に、当該例規ベースをWEB上で町民に向け公開し、さらに、現在電子データと併用している紙ベースの例規集を年次的に廃止し、ペーパーレス化を目指します。	継続	完了	⇒	⇒	⇒	完了
8	税務課 保険課→ (健康推進課)	隣接市町村の徴収組合設立等による税等の徴収体制の強化	徴収体制の強化については、徴税職員・嘱託職員の充実・強化と滞納処分の一層の推進にむけて調査研究を行っています。中部広域市町村事務組合との徴収組合の設立も検討します。	継続	⇒	⇒	実施	⇒	実施

9	会計課	収入支出予定表電算システムの導入検討	システム開発に向けて検討中です。	継続	⇒	見直し	⇒	⇒	見直し
10	企画政策課	組織機構の見直し	新たな行政課題や住民の多様なニーズに対応するため、常に組織・機構の簡素・合理化と並行して内部組織の分掌事務の総点検を行い、総合的な調整機能を果たせるような組織・機構の見直しを図ります。	継続	実施	⇒	⇒	⇒	実施
11	総務課	各課筆頭係への課内庶務の集約(予算・物品・文書等)	効率的な組織機構の見直し課題として、今後も検討していきます。	継続	見直し	⇒	⇒	⇒	見直し
12	企画政策課	町総合計画に係る実施計画の機能の明確化	一定の機能強化を図ってきましたが、今後も計画策定の強化を図ります。	継続	⇒	⇒	完了	⇒	完了

(3) 定員管理及び給与の適正化の推進

番号	課名	見直し項目	内容	目標年度・数値・効果額(単位:千円)					取組状況
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
13	教育総務課	業務委託による定員管理	学校世話人業務の委託業務への見直し(定年退職による補充職員)を図ります。	継続	⇒	⇒	⇒	完了	完了
14	総務課	時差出勤及び休日出勤(振替)の採用	画一的な勤務体制を改め、仕事の種類と性質に見合った勤務時間帯や出勤日を設け、職員の健康管理・事務管理の効率化と時間外手当の節約を図るために、何らかの手法を用いて解決しなければならない課題となっています。その解決方法として、午後からの出勤体制による時差出勤やウィークディを休日にする休日勤務を採用することが考えられますが、その実施については、あらゆる面から検討します。	継続	⇒	⇒	⇒	見直し	見直し
15	総務課	昇任基準の明確化	昇任基準の多様化と客観化という観点から、どのような昇任基準が望ましいか、調査研究を行います。その調査研究等を踏まえ、その明確化について検討、判断します。	継続	⇒	⇒	⇒	見直し	見直し
16	総務課	資格取得制度の導入の検討	職員採用後に、通信講座などで事業執行に必要な資格を取得させるといった資格取得制度の導入を検討します。	継続	⇒	⇒	⇒	見直し	見直し
17	関係課	NPOの活用の検討	NPOの情報を収集し、町との協働のあり方について研究を行います。	継続	3件	4件	⇒	⇒	実施

(5) 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上

番号	課名	見直し項目	内容	目標年度・数値・効果額(単位:千円)					取組状況
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
18	企画政策課	ホームページの充実	各課単位でホームページの内容の充実を図り、町民への情報提供を行います。	継続	⇒	⇒	実施	完了	完了

19	財政課	電子申請サービスの実施	住民票交付申請をはじめとする各種申請を、インターネットの技術を利用して行うことで拡大及び簡素化し、町民の利便性の向上を図ります。この電子申請に係るシステムを構築するにあたり、どの手法が最適か研究を行います。町民ニーズの把握、費用対効果の調査を実施し、実施及びその時期の検討を行います。	継続	見直し	⇒	⇒	⇒	見直し
20	財政課	施設予約サービスの拡充	平成15年度地域イントラネット事業により導入した施設予約システムを活用し、インターネットを利用して施設利用状況の確認、施設予約等を実施することで、予約等に係る町民の利便性の向上を図ります。併せて関係例規、規程等の整備もすすめます。	継続	⇒	⇒	⇒	見直し	見直し

(6) 公共施設の設置及び管理運営

番号	課名	見直し項目	内容	目標年度・数値・効果額(単位:千円)					取組状況
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
21	企画政策課	庁舎建設等への現実的対応	本庁舎の補修も進めながら、新築又は改築を含め、増築を視野に入れて改善を図ります。特に、新築に向けての取組みにおいては、PFI等の民営活力の活用も検討を含め、推進します。なお、情報公開に対応し得る書庫や職員の福利厚生施設の整備もその中で検討します。	継続	⇒	⇒	⇒	実施	実施
22	企画政策課	PFI制度の活用についての検討	今後の公共施設の整備にあたっては、民間資本を主体とした整備手法(PFI)の活用について検討します。	継続	⇒	⇒	⇒	実施	実施
23	関係課	指定管理者制度の検討	平成18年9月までに移行することとされる指定管理者制度の導入について検討します。	継続	一部導入	⇒	⇒	⇒	実施
24	健康衛生課⇒(健康推進課)	保健センターの設置の検討	健康づくり対策は、重要施策であり、その活動拠点づくりが必要です。保健予防の施設整備による財政効果の確立と健康維持・増進に資することを目的に、保健センターの設置について建設手法も含めて検討します。	継続	⇒	⇒	⇒	実施	実施
25	都市計画課	児童公園の管理強化	各児童公園の清掃管理については、町から維持管理活動費として助成金(2万円)を愛護会に支給し、地域住民の公園美化の向上を図る目的で地域と行政が一体となって取り組んでいます。愛護会は年3～6回のペースで清掃を行っており、今後も地域の愛護会と行政がタイアップして公園美化に努めていきます。	継続	完了	⇒	⇒	⇒	完了

(7) 公正の確保と透明性の向上

番号	課名	見直し項目	内容	目標年度・数値・効果額(単位:千円)					取組状況
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
26	土木課	現場説明廃止の検討	国内の公共事業の入札及び執行をめぐる最近の状況や公共事業の入札・契約手続を透明で客観的かつ競争的なものとしていくことが重要であることから、公共工事の入札・契約の適正化に関する法律に基づき、公共工事発注の際の現場説明廃止を検討し、入札における競争性の確保をより厳格にし、事業者が入札談合を行いきにくい環境を整備します。	継続	完了(廃止)	⇒	⇒	⇒	完了

(8) 経費の節減合理化等財政の健全化

番号	課名	見直し項目	内容	目標年度・数値・効果額(単位:千円)					取組状況
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
27	税務課	前納報奨金制度の見直し	創設当初の納税思想の普及について、制度の役割を終えたことに伴い、平成12年度は0.5%の減を行いました。今後、完全廃止に向けて、平成17年度中に条例関係等の改正を含め、検討を行います。	継続	完了(廃止)12,570	⇒12,570	⇒12,570	⇒12,570	完了

28	税務課	徴収方法等の見直しによる収納率の向上	課税客体の適確な把握と徴収方法等の改善及び滞納処分による収納率の向上が、一層求められています。特に滞納処分の徹底については、徴収体制を整えながら取り組んでいきます。	目標値 現年度分 97.41% 滞納分 21.46%	目標値 現年度 97.6% 滞納分 22.92%	目標値 現年度 97.79% 滞納分 24.5%	目標値 現年度 97.89% 滞納分 24.8%	目標値 現年度 97.00% 滞納分 30.7%	実施
				実績 現年度分 96.35% 滞納分 20.32%	実績 現年度分 96.74% 滞納分 22.44%	実績 現年度分 97.05% 滞納分 27.54%	実績 現年度分 96.98% 滞納分 28.43%	実績 現年度分 97.4% 滞納分 32.3%	
29	税務課	町税の口座振替の促進	徴収率向上の有効な手段として、口座振替の促進が重要です。平成12年度実績で全体の6.0%の振替納付率から平成16年度では、7.5%とわずかに伸びているものの依然として低く、今後、振替納付意識の高揚に努めるとともに引き続き納税通知書、住民税申告等を利用して納税者に振替納税を促進していきます。	目標値 8.1%	目標値 8.6%	目標値 9.1%	目標値 9.6%	目標値 10.1%	実施
				実績 8.05%	実績 8.9%	実績 9.5%	実績 9.3%	実績 9.7%	
30	保険課→ (健康推進課)	国民健康保険税の口座振替の促進及び滞納整理	口座振替の年度毎の状況は、平成13年度610件、収納額104,079千円、平成14年度677件、収納額107,315千円、平成15年度793件、収納額107,195千円、平成16年度881件、収納額115,306千円、収納額に対して16.7%となっています。徐々に向上していますが、20%台にもっていくよう努力します。平成9年度から税務課と連携し、財産差し押さえ処分も実施し徐々に効果を上げていますが、国保単独の現体制で滞納処分を行うのは困難な状況です。広報紙等で納付啓発活動を強化し、滞納処分の克服に向けて取り組みます。	現年度分 収納率 92.2%以上	現年度分 収納率 92.3%以上	現年度分 収納率目標 92.4%以上	現年度分 収納率目標 92.5%以上	現年度分 収納率目標 92.6%以上	実施
				実績 92.45%	実績 92.81%	実績 92.22%	実績 92.03%	実績 92.40%	
31	学校給食 共同調理場	給食費の徴収体制の強化	平成16年度より、新たに給食費の徴収業務を、徴収嘱託員を活用した結果、徐々にではありますが徴収率の向上がみられます。引き続きその体制により徴収体制の強化を図ります。	徴収率目標 94%	徴収率目標 95%	徴収率目標 96%	徴収率目標 96.5%	徴収率目標 97%	実施
				実績 92.17%	実績 94.45%	実績 95.33%	実績 94.92%	実績 95.49%	
32	総務課	消耗品等の一括発注及び単価契約の導入	消耗品等の一括発注や年度当初に単価契約をすることにより経費削減を図ります。	継続	⇒	見直し	⇒	⇒	見直し
33	総務課	財産売り払いと財産運用	平成12年度の「町有地処分管理計画検討委員会」の答申をうけて、一部町有地の売却を行っています。上原棚原地区の保留地処分が未だ完了していない状況もあり、売却以外の運用も視野に入れながら、検討していきます。	実施 (実績) 12,890	実施 (実績) 5,257	実施 (実績) 103,746	実施 (実績) 1,036	⇒	実施
34	土木課	町道以外の路線の町道認定とその台帳整備	道路台帳等については、地方交付税収入に大きく影響するので、町道以外の路線で町道に合致するものを認定し、その整備を行います。	継続	実施 2,527	⇒	⇒	⇒	実施
35	保険課→ (健康推進課) NO37統合	医療費の適正化	レセプト点検業務は医療費抑制にかかせない業務であり、これを分析し如何に健康づくりに展開するかを検討します。保険税は老健拠出金の影響を受けており、保健施設事業の展開が重要です。レセプト点検、保健師の体制強化によるレセプト点検とのリンクと健康対策の充実が医療費の削減と健康づくりに貢献するものと考えています。以上を踏まえ、以下を実施します。 ①既存の町健康づくり推進協議会の再構築と各分野にある健康づくり事業の一元化 ②老健、国保医療、予防、介護、ミニデイサービス等の一体化 ③保健センター施設の確保による健康対策事業の展開 ④介護予防拠点施設の増設	継続	実施 延べ参加 人数 435人	実施 延べ参加 人数 1,124人	実施 受診率 28.2% 抑制効果 30,000千円	実施 受診率 36.5% 抑制効果 90,000千円	実施

36	保険課→ (健康推進課)	保健事業の推進・レセプト点検の拡充	国民健康保険事業の財政の健全化は、老人医療費の適正化と抑制が最重要課題です。高齢者においては、生活機能の自立度を維持あるいは改善することが、医療や介護給付費の抑制に直接的につながります。介護予防対策は、短期的に医療費・介護給付費を抑制する効果が期待できます。また、健診を強化し、肥満、喫煙、血圧やコレステロールを改善したり、生活習慣病の重症化を予防するため生活習慣病対策を重点的に行い、中長期的に医療費を抑制します。	点検効果 総額実績 17,285	点検効果 総額実績 11,643	財政効果 目標数値 19,348 点検効果 総額実績 29,925	財政効果 目標数値 23,544 点検効果 総額実績 20,457	財政効果 目標数値 24,738 点検効果 総額実績 29,420	実施
38	企画政策課	広報にさら有料広告募集	有料広告の募集・掲載を検討します。	継続	完了 目標 1,920 実績 814	⇒ 514	⇒ 526	⇒ 480	完了